平成２３年度 決算状況

人口		
２２年国調	19,662 人	
１７年国調	21,230 人	
増減率	△ 7.4 %	
住基台帳人口 ２４．３．３１	19,103 人	
２３．３．３１	19,583 人	
増減率	△ 2.5 %	

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	685	732
	8.5	8.2
第２次	1,449	1,834
	18.1	20.6
第３次	5,881	6,325
	73.4	71.1

面積(㎢)	373.63
人口密度(人)	53

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
24	2128		
三重県	熊野市	地方交付税種地	１－１

指定団体等の指定状況

旧新産	×	山振	○
旧工特	×	過疎	○
低開発	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	○
		中部	×
		市町村圏	○
		財政再建	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	平成２３年度(千円)	平成２２年度(千円)
歳入総額	13,621,239	13,651,072
歳出総額	13,137,272	13,023,430
歳入歳出差引	483,967	627,642
翌年度に繰越すべき財源	95,020	46,769
実質収支	388,947	580,873
単年度収支	△ 191,926	270,137
積立金	9,091	10,023
繰上償還金	461,420	270,189
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	278,585	550,349

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,697,738	12.5	1,697,738	25.8
地方譲与税	93,608	0.7	93,608	1.4
利子割交付金	6,327	0.0	6,327	0.1
配当割交付金	3,528	0.0	3,528	0.1
株式等譲渡所得割交付金	866	0.0	866	0.0
地方消費税交付金	184,523	1.4	184,523	2.8
ゴルフ場利用税交付	－	－	－	－
特別地方消費税交付	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,186	0.2	26,186	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	48,659	0.4	48,659	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,422	0.2	30,422	0.5
減収補てん特例交付金	18,237	0.1	18,237	0.3
地方交付税	5,525,876	40.6	4,447,317	67.7
普通交付税	4,447,317	32.6	4,447,317	67.7
特別交付税	1,078,559	7.9	－	－
（一般財源計）	7,587,311	55.7	6,508,752	99.1
交通安全対策特別交付金	2,467	0.0	2,467	0.0
分担金・負担金	394,245	2.9	－	－
使用料	136,156	1.0	16,208	0.2
手数料	87,081	0.6	－	－
国庫支出金	1,504,920	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,280,102	9.4	－	－
財産収入	23,919	0.2	12,190	0.2
寄附金	17,113	0.1	－	－
繰入金	31,949	0.2	－	－
繰越金	237,642	1.7	－	－
諸収入	366,112	2.7	29,373	0.4
地方債	1,952,222	14.3	－	－
うち減収補てん債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	398,462	2.9	－	－
歳入合計	13,621,239	100.0	6,568,990	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,692,223	99.7	－
法定普通税	1,692,223	99.7	－
市町村民税	710,236	41.8	－
個人均等割	23,132	1.4	－
所得割	587,213	34.6	－
法人均等割	48,894	2.9	－
法人税割	50,997	3.0	－
固定資産税	791,742	46.6	－
うち純固定資産税	783,693	46.2	－
軽自動車税	45,564	2.7	－
市町村たばこ税	144,681	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,515	0.3	－
法定目的税	5,515	0.3	－
入湯税	5,515	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,697,738	100.0	－

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	215	719,165	3,345
うち技能労務員	5	16,365	3,273
教育公務員	1	3,961	3,961
消防職員	79	260,368	3,296
臨時職員	－	－	－
合計	295	983,494	3,334

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市長	1	17.11.01	9,000
副市長	1	17.11.01	6,700
教育長	1	17.11.01	6,300
議長	1	17.11.01	4,400
副議長	1	17.11.01	3,700
議員	14	17.11.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,712,641	20.6	2,160,701	1,945,319	27.9
うち職員給	1,827,259	13.9	1,467,617	－	－
扶助費	1,322,612	10.1	389,918	369,297	5.3
公債費	1,589,957	12.1	1,585,042	1,122,418	16.1
内訳 元利償還金	1,589,887	12.1	1,584,972	1,122,348	16.1
内訳 一時借入金利子	70	－	－	70	－
（義務的経費計）	5,625,210	42.8	4,135,661	3,437,034	49.3
物件費	1,913,570	14.6	1,374,487	972,592	14.0
維持補修費	142,471	1.1	137,050	69,089	1.0
補助費等	1,037,619	7.9	624,706	382,926	5.5
うち一部事務組合負担金	49,061	0.4	49,061	49,061	0.7
繰出金	1,054,501	8.0	928,141	928,141	13.3
積立金	132,534	1.0	5,812	－	－
投資・出資・貸付金	114,452	0.9	5,152	2,452	0.0
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	3,116,915	23.7	764,364		
うち人件費	97,271	0.7	88,249		
内訳 普通建設事業費	2,308,407	17.6	590,554		
内訳 うち補助	1,003,258	7.6	39,361		
内訳 うち単独	1,241,081	9.4	549,913		
内訳 災害復旧事業費	808,508	6.2	173,810		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,137,272	100.0	7,975,373		

経常経費充当一般財源等計	5,792,234 千円
経常収支比率	83.1 % 88.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,459,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,099	1.3	3,759	175,099
総務費	1,896,875	14.4	339,549	1,373,010
民生費	3,359,560	25.6	48,048	1,835,502
衛生費	1,321,613	10.1	181,006	1,024,863
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	689,531	5.2	297,642	347,584
商工費	621,276	4.7	221,965	226,284
土木費	530,312	4.0	351,718	255,880
消防費	795,534	6.1	59,257	382,346
教育費	1,349,007	10.3	805,463	595,953
災害復旧費	808,508	6.2	－	173,810
公債費	1,589,957	12.1	－	1,585,042
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,137,272	100.0	2,308,407	7,975,373

公営事業等への繰出

合計	1,292,072
上水道	80,596
簡易水道	62,319
病院	156,975
青年の家	1,579
国民健康保険	262,046
老人保健	－
後期高齢者	343,919
介護保険	384,638

国民健康保険事業

実質収支	174,199
再差引収支	37,558
加入世帯数（世帯）	3,847
被保険者数（人）	6,447
被保険者1人あたり 保険税(料)収入額	76
被保険者1人あたり 国庫支出金	109
被保険者1人あたり 保険給付費	279

積立金現在高

	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
財調	3,049,231	2,750,140
減債	393,289	292,687
特定目的	882,004	791,112
地方債現在高	12,595,475	12,063,787
うち政府資金	7,674,328	7,074,185
物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	421,171	842,926
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	426,672	426,672

健全化判断比率

	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.4	9.1
将来負担比率(%)	37.4	47.2

基準財政収入額等

	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	1,607,772	1,593,585
基準財政需要額	5,704,572	5,749,576
標準税収入額等	2,057,190	2,030,659
標準財政規模	6,902,969	7,061,062
財政力指数	0.285	0.294
実質収支比率(%)	5.6	8.2
経常一般財源等比率(%)	95.2	93.7
公債費負担比率(%)	18.7	15.9

徴収率(%)

	現年	滞繰	合計
市町村民税	97.5	90.0	97.4
純固定資産税	97.2	87.6	96.8
	97.5	89.5	97.3
			89.6
			87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。